



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場会社名 アイカ工業株式会社
 コード番号 4206 URL <http://www.aica.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務統括部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東名

(氏名) 小野 勇治
 (氏名) 豊吉 宏幸
 配当支払開始予定日

TEL 052-409-8261
 平成26年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	68,358	3.0	6,952	6.9	7,343	9.7	5,297	45.3
26年3月期第2四半期	66,398	39.0	6,502	20.5	6,691	22.4	3,645	17.1

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 5,474百万円 (△19.4%) 26年3月期第2四半期 6,788百万円 (134.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	81.57	81.47
26年3月期第2四半期	56.24	56.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	134,214	98,523	71.0
26年3月期	131,812	94,389	69.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 95,343百万円 26年3月期 91,226百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
27年3月期	—	20.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	144,000	2.1	14,800	1.9	15,000	1.7	9,400	14.3	144.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	67,590,664 株	26年3月期	67,590,664 株
27年3月期2Q	2,614,865 株	26年3月期	2,673,402 株
27年3月期2Q	64,941,827 株	26年3月期2Q	64,824,083 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。

・平成26年11月14日(金)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、これまでの経済財政政策等の効果、円安の定着及び堅調な内需に支えられて、緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、消費税率引上げ後の国内景気の持ち直しの動きは鈍く、欧州景気の下押し懸念及び新興国経済の減速への警戒感等もあり、先行き不透明な状況が継続しています。

国内建築市場におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、住宅建設は減少が続いています。また、非住宅関連につきましても人手不足や資材の値上がりなどに伴う建設費の高騰や工事の遅れが一部顕在化しています。

このような経営環境の下、当社グループは、医療・介護施設をはじめとする非住宅市場及びリフォームなどの成長分野に対する営業活動の強化、アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社及びその子会社とのシナジーの追求、アジア地域におけるメラミン化粧板販売の強化、機能材料事業の強化などを推進いたしました。一方、当社は、経営資源の選択と集中の観点から、平成26年4月1日に、電子セグメントのうち、当社が行っておりましたプリント配線板事業の全てを吸収分割によりR I T Aエレクトロニクス株式会社に譲渡いたしました。また、同年4月1日に当社の連結子会社であるアイカ電子株式会社が行っておりました事業の全てを吸収分割によりR I T Aエレクトロプロダクツ株式会社に譲渡いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高68,358百万円(前年同四半期比3.0%増)、営業利益6,952百万円(前年同四半期比6.9%増)、経常利益7,343百万円(前年同四半期比9.7%増)、四半期純利益5,297百万円(前年同四半期比45.3%増)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、セグメント間の内部売上は除いております。また、当社グループは、平成26年3月期まで、化成品・建装材・住器建材・電子の4セグメントで構成し、このうち電子セグメントはプリント配線板事業と電子材料事業で構成しておりましたが、平成26年4月1日付でプリント配線板事業を譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より電子セグメントを廃止いたしました。また、電子材料事業の業績は化成品セグメントに含めて、業績管理及び開示しております。この結果、当社グループは、第1四半期連結会計期間より、化成品・建装材・住器建材の3セグメントで構成しております。なお、化成品セグメントの前年同四半期比につきましては、前第2四半期連結累計期間の電子材料事業の業績を化成品セグメントに組み替えて表示しております。

(化成品セグメント)

接着剤系商品は、合板用接着剤及び集成材用接着剤が低迷したものの、木工・家具向け汎用接着剤、施工用接着剤、産業用アクリル樹脂系接着剤が順調に推移いたしました。一方、海外では、アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社の子会社が、アジア・太平洋地域における接着剤・産業用樹脂の需要を取り込むことができた結果、売上を伸ばすことができました。

樹脂系商品は、外装・内装仕上塗材「ジョリパット」が大手住宅メーカーでの採用が増加したことや橋梁などの補修・補強材「ジョリシール」、「ダイナミックレジン」の改修市場への積極的な展開により、売上を伸ばすことができました。

非建築分野への取り組みとして注力している機能材料事業につきましては、電子材料が前年を下回る結果となりましたが、自動車向け接着剤の売上が堅調に推移したこと、また、有機微粒子が、化粧品・LED照明・自動車向けに売上を伸ばすことができ、同事業全体としては、順調に推移いたしました。

このような結果、売上高は35,874百万円(前年同四半期比8.8%増)、営業利益(配賦不能営業費用控除前)2,158百万円(前年同四半期比6.5%増)となりました。

(建装材セグメント)

建装材セグメントの主力市場である非住宅市場では、大型商業施設、医療・介護施設の新築・リニューアル等に注力した結果、売上は順調に推移いたしました。

汎用的なメラミン化粧板、化粧ボードは伸び悩みましたが、高い意匠性と指紋などの汚れが目立ちにくい特性を持つメラミン化粧板「セルサス」、0.7mmという薄さで不燃性を兼ね備えた薄物メラミン不燃化粧板「アイカフレアテクト」、メラミン化粧板や化粧ボードなどと同柄で様々な内装部位に施工できる粘着剤付化粧フィルム「オルティノ」など、特徴のある商品は売上を伸ばすことができました。また、海外においても、インド、中国、東南アジア諸国を中心に売上を伸ばすことができました。

なお、メラミン化粧板については、主流の木目調とは異なり、奥行きのある花柄やフェルトモチーフなど、高感度なデザインを表現した新ブランド「+Wonder(プラスワンダー)」の販売を開始いたしました。店舗・商業施設などの壁面や、テーブルの天板などでの採用が始まり、好評を博しています。

このような結果、売上高は14,752百万円(前年同四半期比5.5%増)、営業利益(配賦不能営業費用控除前)3,076百万円(前年同四半期比15.8%増)となりました。

(住器建材セグメント)

不燃化粧材「セラル」は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受け、住宅市場での採用が伸び悩みましたが、店舗、医療・介護施設などにおいて、新築から改修用途まで幅広く需要をとらえることができました。

メラミン化粧板を曲面加工したポストフォーム商品は、住宅やマンションのキッチン扉、店舗、医療・介護施設用什器や洗面カウンターとして採用が増加し、好調に推移しました。天然水晶を原材料にした高級人造石カウンター「フィオレストーン」は、豊富なデザインや優れた機能が評価され、集合住宅のキッチンカウンターを中心に売上を伸ばすことができました。

医療・介護施設、高齢者住宅に適した建具「U. D.(ユニバーサルデザイン)コンフォートシリーズ」は、サービス付高齢者向け住宅・個人クリニックでの採用増により、売上を伸ばすことができました。また、メラミン化粧板業界では初めて、消臭タイプの不燃化粧材「セラル消臭セルサス」の開発に成功、販売を開始いたしました。同分野において高い評価を得ています。

このような結果、売上高は17,731百万円(前年同四半期比3.7%増)、営業利益(配賦不能営業費用控除前)2,756百万円と前年並みとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ2,402百万円(1.8%)増加し、134,214百万円となりました。主な資産の増減は「現金及び預金」が6,862百万円増加したことと、「受取手形及び売掛金」が3,799百万円減少したことなどによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ1,731百万円(4.6%)減少し、35,691百万円となりました。主な負債の増減は仕入債務(「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」)が1,277百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ4,133百万円(4.4%)増加し、98,523百万円となりました。主な増減は「四半期純利益」5,297百万円、剰余金の配当1,239百万円により、「利益剰余金」が4,227百万円増加したことなどによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント増加し、71.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、平成26年4月30日公表の業績予想からは変更ありません。景気の先行きは不透明感を増しており、今後の景気の動向によって通期の業績見込みについては見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の投資その他の資産のその他(退職給付に係る資産)が263百万円増加し、利益剰余金が169百万円増加しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、前年同四半期及び前連結会計年度の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,772	30,634
受取手形及び売掛金	45,634	41,834
商品及び製品	4,882	5,246
仕掛品	558	537
原材料及び貯蔵品	4,442	4,328
その他	4,526	4,690
貸倒引当金	△187	△190
流動資産合計	83,628	87,081
固定資産		
有形固定資産	27,923	26,838
無形固定資産		
のれん	5,467	4,678
その他	1,802	1,902
無形固定資産合計	7,269	6,580
投資その他の資産		
その他	13,063	13,786
貸倒引当金	△72	△72
投資その他の資産合計	12,990	13,714
固定資産合計	48,183	47,133
資産合計	131,812	134,214
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,302	17,984
電子記録債務	1,087	3,129
短期借入金	1,312	1,702
未払法人税等	2,889	2,732
賞与引当金	1,555	1,287
その他	5,190	4,446
流動負債合計	33,338	31,282
固定負債		
長期借入金	1,194	1,426
退職給付に係る負債	597	589
その他	2,292	2,392
固定負債合計	4,084	4,408
負債合計	37,422	35,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	13,269	13,270
利益剰余金	65,765	69,992
自己株式	△2,334	△2,283
株主資本合計	86,591	90,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,206	2,545
繰延ヘッジ損益	1	7
為替換算調整勘定	2,519	1,993
退職給付に係る調整累計額	△93	△73
その他の包括利益累計額合計	4,634	4,472
新株予約権	77	67
少数株主持分	3,085	3,111
純資産合計	94,389	98,523
負債純資産合計	131,812	134,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	66,398	68,358
売上原価	48,417	50,061
売上総利益	17,980	18,297
販売費及び一般管理費	11,478	11,345
営業利益	6,502	6,952
営業外収益		
受取利息	27	45
受取配当金	117	132
その他	300	460
営業外収益合計	445	638
営業外費用		
支払利息	47	65
売上割引	83	62
その他	125	119
営業外費用合計	256	247
経常利益	6,691	7,343
特別利益		
事業譲渡益	-	1,381
特別利益合計	-	1,381
税金等調整前四半期純利益	6,691	8,724
法人税、住民税及び事業税	2,434	3,023
法人税等調整額	244	△15
法人税等合計	2,678	3,007
少数株主損益調整前四半期純利益	4,012	5,716
少数株主利益	366	419
四半期純利益	3,645	5,297

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,012	5,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	610	339
繰延ヘッジ損益	△2	6
為替換算調整勘定	2,168	△594
退職給付に係る調整額	—	19
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△11
その他の包括利益合計	2,776	△241
四半期包括利益	6,788	5,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,004	5,135
少数株主に係る四半期包括利益	784	339

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,691	8,724
減価償却費	1,445	1,485
のれん償却額	631	669
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△208	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△192	△180
退職給付引当金の増減額(△は減少)	77	-
受取利息及び受取配当金	△145	△178
支払利息	47	65
事業譲渡損益(△は益)	-	△1,381
売上債権の増減額(△は増加)	3,493	2,203
たな卸資産の増減額(△は増加)	△49	△896
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△594	△144
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,601	△407
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△216	△62
その他	229	△138
小計	8,608	9,763
利息及び配当金の受取額	147	189
利息の支払額	△15	△75
法人税等の支払額	△3,088	△3,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,652	6,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,661	△1,982
無形固定資産の取得による支出	△113	△36
投資有価証券の取得による支出	△216	△204
投資有価証券の売却による収入	250	277
事業譲渡による収入	-	3,001
その他	△82	△144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,824	911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	80	464
長期借入金の返済による支出	△155	△100
長期借入れによる収入	718	462
配当金の支払額	△1,239	△1,239
少数株主への配当金の支払額	△586	△313
自己株式の売却による収入	117	112
リース債務の返済による支出	△32	△27
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,098	△644
現金及び現金同等物に係る換算差額	360	△101
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,090	6,862
現金及び現金同等物の期首残高	18,981	23,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,071	30,634

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	化成品	建装材	住器建材	電子	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,985	13,987	17,096	2,328	66,398	—	66,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,513	1,117	—	—	2,631	△2,631	—
計	34,499	15,105	17,096	2,328	69,029	△2,631	66,398
セグメント利益	2,027	2,657	2,755	241	7,681	△1,179	6,502

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,179百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,177百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	化成品	建装材	住器建材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,874	14,752	17,731	68,358	—	68,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,416	1,174	—	2,590	△2,590	—
計	37,290	15,927	17,731	70,949	△2,590	68,358
セグメント利益	2,158	3,076	2,756	7,991	△1,039	6,952

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,039百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,040百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントとして開示しておりました電子セグメントは、プリント配線板事業及び電子材料事業で構成されておりましたが、平成26年4月1日付でプリント配線板事業を譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より電子セグメントを廃止いたしました。また、電子材料事業の業績は化成品セグメントに含めて、業績管理及び開示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、電子材料事業の業績を化成品セグメントに組み替えて表示しております。

平成 27 年 3 月期 第 2 四半期連結決算発表参考資料

平成 26 年 10 月 30 日
アイカ工業株式会社
 コード番号 4 2 0 6
 東証・名証（市場第一部）

1. 連結中間会計期間の業績推移

(単位：百万円未満切捨)

期 別	売上高	対前年同期 増減率	営業利益	対前年同期 増減率	経常利益	対前年同期 増減率	中間純利益	対前年同期 増減率
平成								
23年3月中間期(実績)	41,984	8.1 %	4,038	21.1 %	4,120	19.2 %	2,356	19.3 %
24年3月中間期(実績)	44,054	4.9	4,606	14.1	4,716	14.5	2,733	16.0
25年3月中間期(実績)	47,775	8.4	5,394	17.1	5,467	15.9	3,114	13.9
26年3月中間期(実績)	66,398	39.0	6,502	20.5	6,691	22.4	3,645	17.1
27年3月中間期(実績)	68,358	3.0	6,952	6.9	7,343	9.7	5,297	45.3
27年3月中間期(当初予想)	68,000	2.4	6,600	1.5	6,700	0.1	4,600	26.2

2. 通期の業績推移と業績予想

(単位：百万円未満切捨)

期 別	売上高	対前 増減率	営業利益	対前 増減率	経常利益	対前 増減率	当期純利益	対前 増減率
平成 23年3月期(実績)	89,216	10.2 %	9,286	24.9 %	9,447	23.6 %	5,417	21.7 %
24年3月期(実績)	95,071	6.6	10,564	13.8	10,771	14.0	5,986	10.5
25年3月期(実績)	101,353	6.6	12,069	14.2	12,640	17.3	7,633	27.5
26年3月期(実績)	141,096	39.2	14,527	20.4	14,748	16.7	8,221	7.7
27年3月期(予想)	144,000	2.1	14,800	1.9	15,000	1.7	9,400	14.3

3. セグメント別売上高

(単位：百万円未満切捨)

報告セグメント	平成 26 年 3 月 中間 期			平成 27 年 3 月 中間 期		
	売上高 (実績)	構成比	対前年同期 増減率	売上高 (実績)	構成比	対前年同期 増減率
化 成 品	32,985	49.7 %	97.7 %	35,874	52.5 %	8.8 %
建 装 材	13,987	21.1	5.0	14,752	21.6	5.5
住 器 建 材	17,096	25.7	10.3	17,731	25.9	3.7
電 子	2,328	3.5	2.4	—	—	—
合 計	66,398	100.0	39.0	68,358	100.0	3.0

※平成 26 年 4 月 1 日付でプリント配線板事業を譲渡したことに伴い、第 1 四半期連結会計期間より電子セグメントを廃止いたしました。なお、前第 2 四半期連結累計期間の電子セグメントに含まれていた電子材料事業の売上高を化成品セグメントに組み替えて表示しております。